

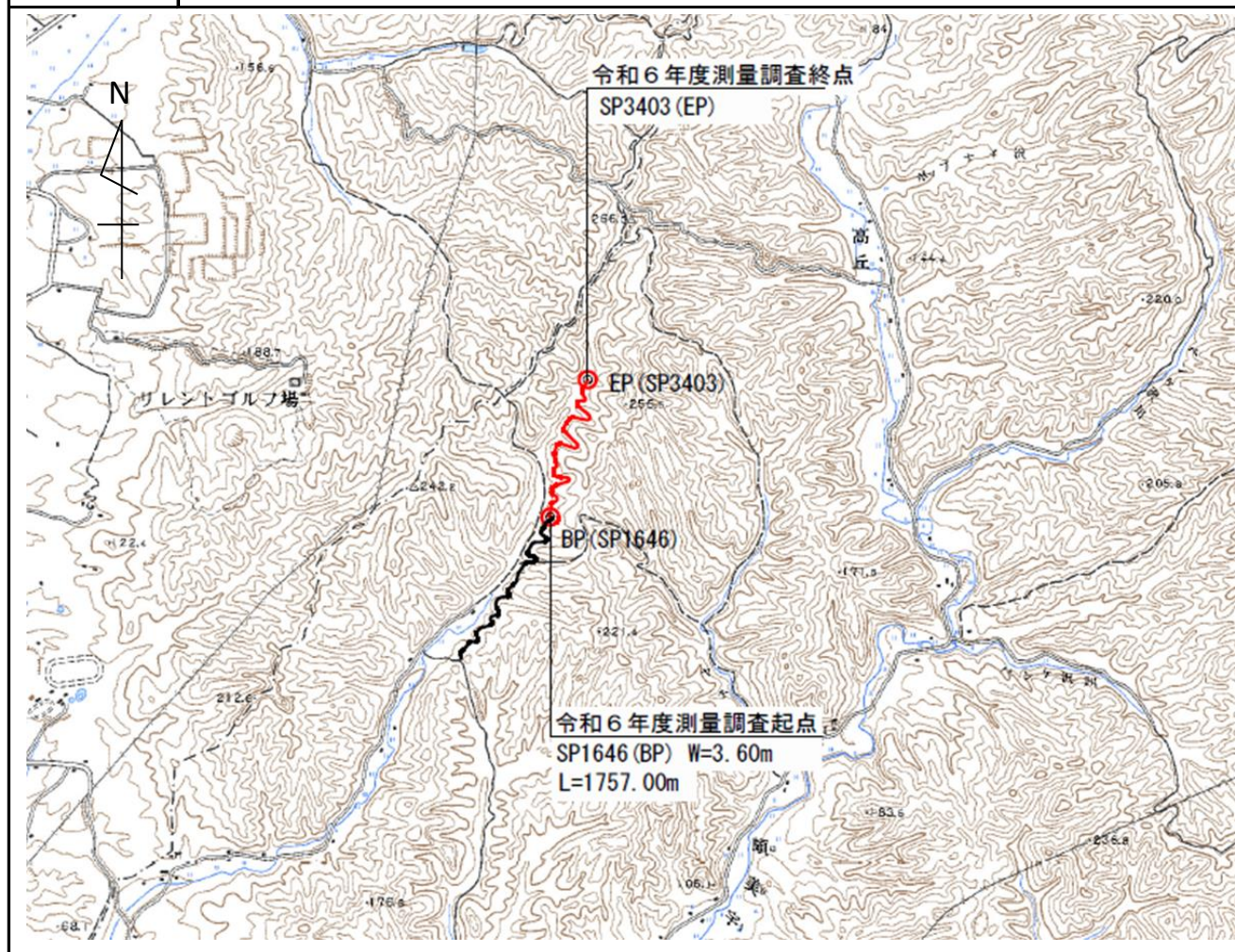
第2回厚真町議会臨時会説明資料

令和7年2月3日

目 次

林業専用道（規格相当）幌里チケッペ線開設工事請負契約の変更について	2 頁
令和6年度厚真町一般会計補正予算（第16号）について	3 頁～9 頁

工事名：林業専用道（規格相当）幌里チケッペ線開設工事			
工事請負者：丸斗・佐藤経常建設共同企業体			
区分	工事概要	契約金額（税込）	工期
変更前	林内路網開設工事 L=1,757m 工事幅員 W=3.60（車道3.0m） 切土工 11,784m ³ 盛土工 10,456m ³ 土羽工 5,160m ³ 路盤工 1,294m ³ 排水施設工 一式 標識工 1箇所 伐開除根工 1式	66,715,000円	令和6年7月24日 ～ 令和7年2月20日
変更後	林内路網開設工事 L=1,757m 工事幅員 W=3.60（車道3.0m） 切土工 13,124m ³ 盛土工 11,662m ³ 土羽工 5,160m ³ 路盤工 1,294m ³ 排水施設工 一式 標識工 1箇所 伐開除根工 1式	73,331,500円	変更なし
主な 変更理由	・ 現地の精査に基づき切土工、盛土工の数量を変更した ・ 路盤工の単価を路盤状況により小運搬を追加し変更した		



補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計		款	2	項	1	目	10	事業	334
事業名	移住促進・関係人口創出事業					所管G		政策推進G		
予算額	財源内訳									
	国	道	地方債		※その他		一般財源		※その他の内訳	
158							158			

◆ 補正の目的

国内における人口構造の変化やコロナ禍以降顕著となった経済社会生活圏の広域化など社会情勢の変化に伴い、広域にわたる活発な人の往来による地域の活性化を図るため、厚真町においては「二地域居住」推進のための積極的な取組を進めることで持続可能な地域づくりを実現する。

別添資料 無

◆ 事業の概要

二地域居住促進のための計画策定及び二地域居住促進を図るための施策など、必要な事項について協議するための協議会を設置する。

- 協議会名：（仮）厚真町特定居住促進協議会
*「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律」第23条の規定に基づき設置（改正法施行令和6年11月1日）
- 設立予定： 令和7年2月
- 協議会構成員
 - 行政関係職員（北海道及び町）
 - 地域住民（地元の特産品や文化を生かした活動）
 - 町内企業及び団体（地域密着型で地域の魅力提供）
 - 有識者または専門家（二地域居住に関する専門的知識）

*上記に該当する構成員10名程度で組織する予定。

- 任期：2年以内（再任は妨げない）

- 予算額（年度内2回の開催を見込む）
 - 【報償費】委員報償 150千円
 - 【旅費】委員費用弁償 8千円

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計		款	3	項	1	目	3	事業	1423
事業名	医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業					所管G		福祉G		
予算額	財源内訳									
	国	道	地方債	※その他		一般財源		※その他の内訳		
2,328	1,164					1,164				

◆ 補正の目的

物価高騰の影響を受ける医療機関・社会福祉施設等の事業継続を支援し、安定的な医療・福祉サービスの提供を図ることを目的に支援金を支給する。

別添資料 無

◆ 事業の概要

1 交付対象者

町内に所在する医療・福祉サービス事業者

2 支援金の額

(1) 単価

- ① 入所施設 定員一人につき 10 千円
- ② 通所施設 定員一人につき 3 千円
- ③ 無床診療所・歯科医院 1 施設あたり 100 千円
- ④ 薬局 1 施設あたり 50 千円

※単価は、総務省 2020 基準消費者物価指数表による令和 6 年 4 月から令和 7 年 1 月における平均物価上昇率分を基本として算出

3 予算計上額 2,328 千円

【内訳】

- ① 入所施設 5 施設 1,810 千円
- ② 通所施設 3 施設 168 千円
- ③ 無床診療所・歯科医院 3 施設 300 千円
- ④ 薬局 1 施設 50 千円

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	1	事業	1082
事業名	子育て支援給付事業				所管G		子育て支援G		
予算額	財源内訳								
	国	道	地方債	※その他		一般財源		※その他の内訳	
6,768				6,768		0		エンゼル基金繰入金 6,768	

◆ 補正の目的

食品等の物価高騰の影響を受けている0歳から18歳以下までのこどもを養育する子育て世帯に対し、給食費等相当額の一部を還元することにより経済的支援を行う。

別添資料 無

◆ 事業の概要

食品等の物価高騰の影響を受けている0歳から18歳以下までのこどもを養育する子育て世帯に対し、給食費等相当額の一部をあつまるカード電子マネーで還元する。

1 支給対象者

令和7年1月1日において厚真町に住民登録があり、0歳～18歳以下までのこどもを養育する保護者。

※ただし、R6年度低所得世帯給付金受給者（子育て世帯加算）を除く。

2 還元対象月 令和7年1月～3月分（3カ月分）

3 還元額

こども1人あたり 12,000円

4 支給対象見込数 564人

【内訳】① 0～5歳児 181人
② 小学生 221人
③ 中学生 115人
④ 高校生年代 117人

計 634人—低所得世帯給付金受給者70人

5 補正予算（1ポイント1円換算）

@12,000円×564人

計 6,768,000円

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計				款	6	項	1	目	2	事業	1426
事業名	物価高騰経済対策事業（農業）							所管G		農業G		
予算額	財源内訳											
	国	道	地方債	※その他	一般財源		※その他の内訳					
11, 440	5, 720				5, 720							

◆ 補正の目的

燃油代の高騰により、農業経営が大きな影響を受けていることから、営農掛かり増し経費による生産者の負担増加に対して支援を行い、令和7年の再生産と営農継続に向けた安定生産の下支えに寄与することを目的とする。

◆ 事業の概要

別添資料

無

1 事業内容

令和6年分の生産費（燃油代）に対する営農掛かり増し経費

2 補助対象者

厚真町内所在の経営体

※令和6年4月1日～11月30日に販売実績がある経営体

3 補助率

定額（40千円／経営体）

4 補助金額

11,440千円（補助金40千円×販売農家286経営体）

〔参考〕

令和5年度農業生産費高騰対策事業の実績から試算した営農掛かり増し経費（令和5年度事業の増高割合10.0％で試算）

（単位：円）

	動力光熱費 （うち燃料費）	増高割合 （10.0％）
町全体	157,501,622	15,750,162
1経営体あたり	642,864	64,286

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	3	目	1	事業	1320
事業名	漁業燃油高騰対策事業				所管G		経済G		
予算額	財源内訳								
	国	道	地方債	※その他		一般財源	※その他の内訳		
560	560								

◆ 補正の目的

物価等高騰により経営環境に多大な影響を受けている町内漁業者に対して、負担軽減を目的として支援する。

別添資料 無

◆ 事業の概要

1 対象者

- (1) 令和7年1月1日時点で町内に住所を有する漁業者（鵜川漁業協同組合組合員）
- (2) 鵜川漁業協同組合に本補助金を支給し、間接補助により各漁業者に交付する。

2 支援金額

1人 40千円

3 申請期間

令和7年2月下旬から令和7年3月中旬まで（予定）

4 補正予算要求額

560千円（40千円×14漁業者）

〔参考〕

令和5年度漁業燃油高騰対策事業 実績

対象経費	平成29年度から令和2年度の軽油平均単価81.8円を基準とした高騰分（船舶所有者）
補助額	1ℓあたり最大20円×使用ℓ数
申請者数	1団体（鵜川漁業協同組合が9名分を一括申請）
支援金総額	823,920円
1所有者当たりの支援額	91,546円（漁業者1人当たり58,851円）

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	事業	1387
事業名	物価高騰経済対策事業				所管G		経済G		
予算額	財源内訳								
	国	道	地方債	※その他		一般財源	※その他の内訳		
25, 048	17, 606					7, 442			

◆ 補正の目的

物価等高騰により多大な影響を受けている町内事業者及び国が実施する非課税世帯への支援給付金の対象とならない世帯に対し、消費の下支え、地域経済の活性化及び負担軽減を目的として支援する。

別添資料 無

◆ 事業の概要

物価高騰経済対策事業（商工事業者支援事業）

1 対象者

令和7年1月1日時点で町内に住所を有する中小企業者及び個人事業主

2 支援金額

1事業者 40千円

3 申請期間

令和7年2月下旬から9月下旬まで（予定）

4 補正予算要求額

8,000千円（40千円×200事業者）

[参考]

令和5年度商工事業者物価高騰対策事業 実績

対象経費	2か年を比較した光熱水費の差額又は高騰分相当（光熱水費1年分の20%）
補助額	対象経費の1/2の額（上限150千円、下限25千円）
申請者数	91事業者
支援金額総額	6,714千円
1事業者当たり支援額	73,780円

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	1	事業	1387
事業名	物価高騰経済対策事業				所管G		経済G		
予算額	財源内訳								
	国	道	地方債	※その他		一般財源		※その他の内訳	

別添資料 無

◆ 事業の概要（２ページ目） 続き

物価高騰経済対策事業（地域通貨消費拡大推進事業）

1 対象者

国の決定（令和６年１１月２２日閣議決定）に基づき、本町が低所得者支援として実施する「令和６年度厚真町低所得世帯給付金支給事業」の対象とならない者
次の各号を全て満たす者（対象者には事業実施時個別通知を実施）

- （１） 令和６年度厚真町住民税課税世帯
- （２） 令和６年１２月１３日に厚真町に住民登録を有する者

2 支援金額

１世帯１０，０００円（あつまるカード電子マネーにて付与）

3 申請期間

令和７年３月上旬から５月上旬まで（予定）

4 電子マネーの有効期間

令和７年９月下旬（最大６カ月間）

5 補正予算要求額

１７，０４８千円

- （１） 会計年度任用職員（パートタイム）人件費 ２３７千円
- （２） 通信運搬費（通知等費用） ５７０千円
- （３） 通知用封筒及び偽造防止用紙 ２２６千円
- （４） 付与業務委託料 ３４５千円
- （５） 電子マネー付与負担金 １５，６７０千円（１０千円×１，５６７世帯）